

令和4年8月26日

〒948-0078
新潟県十日町市千代田町216-3
共栄タイヤサービス株式会社 御中

内閣総理大臣認定適格消費者団体
特定非営利活動法人消費生活ネットワーク新潟
理事長 堀田伸吾



(連絡先)

〒950-0965
新潟市中央区新光町6番地2 勤労福祉会館3階
担当事務局 高杉 陽子
TEL 025-384-4021
FAX 025-384-4022

申 入 書

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当団体は、消費者問題に関する情報収集及び提供、消費者被害の防止及び救済等を目的とし、消費者、消費者団体、消費生活相談員、研究者、弁護士によって構成され、令和3年10月20日に消費者契約法13条の内閣総理大臣の認定を受けた適格消費者団体です。

平成30年9月19日付申入書にて、貴社が運営する美雪レンタカーの利用規約・貸渡約款に関し、消費者契約法等に鑑み不当ないし不適切と思われる文言については是正の申入れを行いました。同月20日、貴社営業の古田島殿より、貴社が参考にされている全国レンタカー協会のレンタカー貸渡約款の改正等もあるため、上記申入書記載の回答期日には回答できない旨のご連絡をいただきました。

当団体で確認したところ、全国レンタカー協会は、標準レンタカー貸渡約款に関して令和元年6月に消費者契約法に基づき内容を改正し、令和2年6月には改正民法への対応に伴い改正を行っております。

つきましては、上記標準レンタカー貸渡約款の改正に伴い美雪レンタカーの利用規約・貸渡約款を変更されたようでしたら、変更後の利用規約・貸渡約款を当団体までご送付いただきますようお願いいたします。また、

利用規約・貸渡約款の変更が未了でしたら、先般申し入れた事項（本申入書同封の申入れ事項をご参照ください）につきまして、貴社のご見解やご対応を、本書面到達後1か月以内に上記連絡先宛書面にてご回答くださるようお願いいたします。

なお、本申入書以降の貴社のご回答の有無及び内容等の経緯については、消費者被害防止の観点から当団体ホームページその他の方法により公表させていただく場合があることを申し添えます。

敬具

申入れ事項

1 利用規約第22条について

4. 借受人は、前項に定める処置を除き、レンタカーを使用できなかったことにより生ずる損害について当社に請求できないものとします。

(1) 申入れの趣旨

上記規約を削除してください。あるいは、消費者契約法8条1項2号に反しない内容に改めてください。

(2) 申入れの理由

事業者の故意又は過失による整備不良などが原因で、レンタカーの異常又は故障が借受期間中に生じ、レンタカーを使用できなくなった場合、レンタカーの借受人は事業者に対し、レンタカーを使用できなかったことによる損害について債務不履行に基づく損害賠償請求権（民法415条）を行使することができます。

しかし、上記規約は、事業者の故意又は重過失による債務不履行に基づく損害賠償請求権を制限しているため、消費者に生じた損害を賠償する責任の一部を免除する条項となり、消費者契約法8条1項2号により無効となります。

よって、本規約を削除するか、消費者契約法8条1項2号に反しない内容に改めてください。

2 利用規約25条について

1. 借受人は、第7条第1項の中途解約をした場合には、解約までの期間に対応する貸渡料金のほか、次の中途解約手数料を支払うものとします。

中途解約手数料 = {(貸渡契約期間に対応する基本料金) - (貸し渡しから返還までの期間に対応する基本料金)} × 50%

(1) 申入れの趣旨

上記規約を削除してください。あるいは、上記規約を消費者契約法9条1号に反しない内容に変更してください。

(2) 申入れの理由

消費者契約法9条1号は、消費者契約の解除に伴う損害賠償の額を予定し、又は違約金を定める条項であって、これらを合算した額が、当該条項に設定された解除の事由、時期等の区分に応じ、当該消費者契約と同種の消費者契約の解除に伴い当該事業者が生ずべき平均的な損害の額を超える部分について

ては無効とすると定めています。

上記規約は、中途解約日時から当初の契約上の返還日時までの期間の長短を考慮せずに中途解約手数料を定めているため、中途解約の時期によっては事業者の平均的な損害を超える額の中途解約手数料となり得るものであり、消費者契約法9条1号に反する可能性があります。

よって、上記規約を削除するか、消費者契約法9条1号に反しない内容に改めてください。

3 利用規約第27条について

3. 借受人は、レンタカーの返還に当たって、当社の立合いのうえ、レンタカー内に借受人又は同乗者の遺留品がないことを確認して返還するものとし、当社は、返還後の遺留品について責任を負わないものとします。

(1) 申入れの趣旨

上記規約のうち、「当社は、返還後の遺留品について責任を負わないものとします。」の箇所を削除してください。

(2) 申入れの理由

消費者契約法10条は、消費者の権利を制限し又は消費者の義務を加重する消費者契約の条項であって、民法1条2項に規定する基本原則に反して消費者の利益を一方的に害するものは無効とすると定めています。

上記規約は、借受人及び貴社がレンタカー返還時に認識できていなかった遺留物について、借受人にあらかじめ包括的に動産の所有権を放棄させるに等しく、消費者の権利を制限し、民法1条2項に規定する基本原則に反して消費者の利益を一時的に害するものです。

よって、上記規約のうち、「当社は、返還後の遺留品について責任を負わないものとします。」の箇所については、消費者契約法10条に反するため、該当箇所の削除を求めます。

4 利用規約第29条について

3. 借受人は、第8条第1項による当社の承諾を受けることなく、第3条第2項により明示した返還場所以外の場所にレンタカーを返還したときは、次に定める返還場所変更違約料を支払うものとします。

返還場所変更違約料＝返還場所の変更によって必要となる回送のための費用×300%

(1) 申入れの趣旨

上記規約を削除してください。あるいは、消費者契約法10条に反しない

内容に改めてください。

(2) 申入れの理由

消費者契約法10条は、消費者の権利を制限し又は消費者の義務を加重する消費者契約の条項であって、民法1条2項に規定する基本原則に反して消費者の利益を一方的に害するものは無効とすると定めています。

そもそも、借受人が返還場所以外の場所にレンタカーを返還した場合、事業者は、事業者が現実に被った損害に限り、債務不履行に基づく損害賠償請求が認められます（民法415条）。

しかし、上記規約は「必要となる回送のための費用の300%」を返還場所変更違約料として規定しており、事業者が現実に被った損害を超える額を借受人に請求し得るため、消費者の義務を加重する消費者契約の条項であり、民法1条2項に規定する基本原則に反して消費者の利益を一方的に害するものであり、消費者契約法10条により無効となります。

よって、本条項を削除するか、消費者契約法10条に反しない内容に改めてください。

以上